

高知大学におけるキャリア教育体系化の取組

— 共通教育におけるキャリア教育の拡充とオーストラリアの先進事例をもとにした
学内検討体制の整備 —

■ 森田佐知子（学生総合支援センター 特任准教授）

■ 岩崎 貢三（学生総合支援センター センター長）

■ 徳弘 靖人（学務部学生支援課 就職室長）

キーワード：キャリア教育，インターンシップ，職業統合的学習，オーストラリア

はじめに

本稿は、平成30年度教育研究活性化事業（教育改善・修学支援）における採択課題「4年間を通じたキャリア教育体系の改善・充実に向けた取組」の成果報告である。本事業の助成を受け、大きく2つの取組を実施した。1つは共通教育におけるキャリア教育の拡充とその教育効果の測定である。2つ目はキャリア教育や職業統合学習（WIL）の先進国であるオーストラリアの高等教育機関における学内組織体制を調査し、その調査結果をもとに高知大学におけるキャリア教育検討・連携体制を検討した。その詳細を以下に報告する。

1. 問題の所在と目的

高知大学におけるキャリア教育はこれまで、正課外教育のひとつである準正課活動と、就職年次の学生を対象とした就職活動支援（正課外支援）を中心に実施されてきた。

準正課活動とは、正課の授業とは異なる形で、教員による教育支援を行う仕組みのもとでの取組である。学生が自発的・主体的に活動することを原則とするため、単位の付与は無いが、その活動に対して大学が公

的支援を行う¹⁾。高知大学のホームページには、準正課活動として以下の3つの活動が記載されている。

- ・S・O・S認定活動
 - ・コラボ考房プロジェクト
 - ・SBI（Society Based Internship 人間関係形成インターンシップ）
- また、高知大学では就職活動支援を行う組織として「就職室」が設置されており、主に以下のような支援を実施している。
- ・就職相談業務
 - ・各種ガイダンスの実施
 - ・求人情報、インターンシップ情報の提供
 - ・書籍の貸し出し

このように高知大学では、準正課活動という特徴的な独自のキャリア形成支援と正課外における就職活動支援を充実させてきた。

その一方で、2010（平成22）年2月25日に、大学設置基準及び短期大学設置基準の改正が行われ、大学・短期大学におけるキャリア教育が法制化されることとなった（寺田，2014）。その内容は以下の通りである。

“第四十二条の二 大学は、当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な

能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。(平二二文科令三・追加)

また2011（平成23）年の文部科学省中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」においても、「教育課程の内外を通じて全学で体系的・総合的にキャリア教育を展開することが必要である」と指摘されており、高知大学においても、準正課活動や正課外の就職活動支援だけでなく、正課教育も含めたキャリア教育の体系化が必要であった。

こうした法制面だけでなく、若者を取り巻く雇用環境も大きく変化していた。例えば2015年に野村総合研究所株式会社は「日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能」と発表した。さらに、2018年には経済産業省産業人材政策室が「人生100年時代の社会人基礎力について」を発表し、「人生100年時代」や「第四次産業革命」の下で、2006年に発表した「社会人基礎力（＝3の能力／12の能力要素）」はむしろその重要性を増しており、有効。一方で、「人生100年時代」ならではの切り口、視点が必要となってきた。

ている。」と指摘するなど、ICT・AIの進歩や人生100年時代の到来など、社会の変化に対応した新しいキャリア教育が求められていた。

そこで、高知大学では理事（教育担当）のもと、学生総合支援センターキャリア形成支援ユニット（以下、キャリア形成支援ユニット）を中心に、高知大学における4年間を通じたキャリア教育体系の現状を整理し、その改善・充実に向けた検討を開始することとした。はじめにキャリア形成支援ユニットでは、正課教育及び正課外教育も含めた高知大学におけるキャリア教育の現状を調査した。高知大学におけるキャリア教育の現状をまとめた概念図を図1に示す。

調査の結果、以下の2点の課題が明らかとなった。

1. 共通教育では「キャリア形成支援分野」があるものの、その授業科目は教職関係や資格取得に係る授業科目が多く、学生が職業について学び、自らの将来を考察できるような体系的なキャリア教育科目は少ない。
2. 各学部の専門教育において、どのようなキャリア教育が実施されているのかが把握・整理されていない。

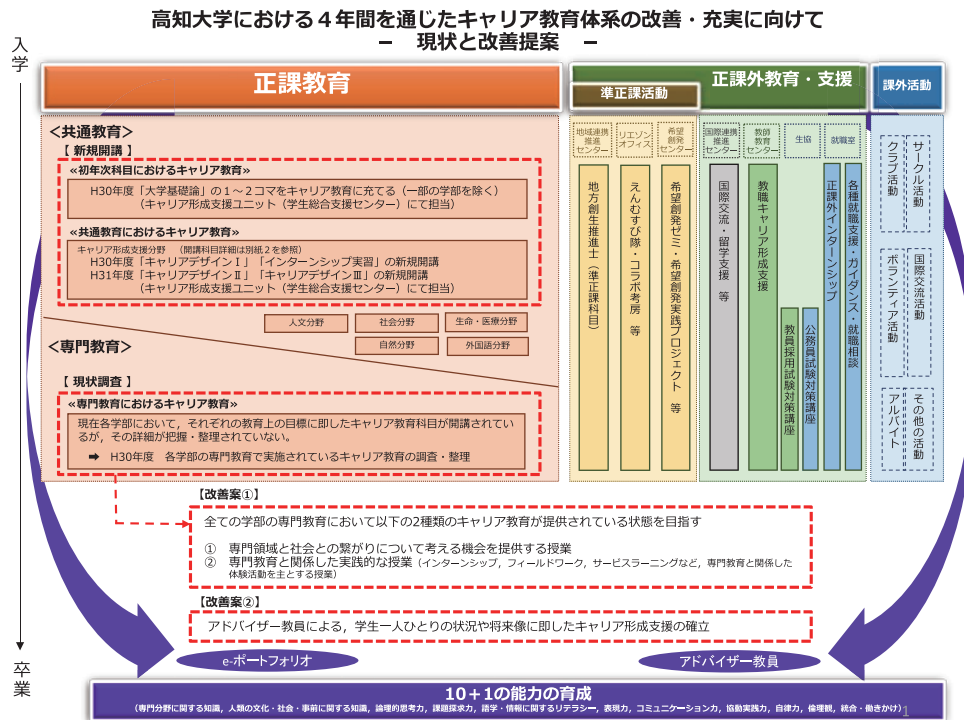


図1：高知大学におけるキャリア教育の現状

キャリア形成支援ユニットでは上記2つの課題について2018年度から2020年度にかけて検討・改善していくこととした。本稿では、平成30年度教育研究活性化事業（教育改善・修学支援）に採択された内容を中心に、2018年度に実施した取組、そして今後の展望について報告する。

本稿の構成は以下の通りである。まず次章では、主に課題1の改善のために新規に開講した「キャリアデザインⅠ」、「インターンシップ実習」の内容と教育効果を中心に、共通教育におけるキャリア教育の拡充について述べる。第3章では課題2に対して実施した各学部の教職員へのヒアリング調査とその結果、さらに専門教育におけるキャリア教育を検討するために新たに設置した「キャリア教育検討委員会」についてまとめる。第4章ではキャリア形成支援ユニット及び就職室と各学部との連携のあり方、また将来的な課題である専門教育における職業統合学習（WIL）の充実に向けて実施したオーストラリアの高等教育機関における先進事例調査について、そして第5章では今後の展望について述べる。

2. 共通教育におけるキャリア教育の拡充

課題1に対応して、キャリア形成支援ユニットでは、共通教育の中で、全学部の学生が共通してキャリアプランニングの基礎的な知識とスキルを身につけることを目的として、①初年次科目におけるキャリア教育の提供と、②共通教育「キャリア形成支援分野」におけるキャリア教育科目の新規開講、を実施することとした。②については、1年生を中心に「社会と自分を知る」ための「キャリアデザインⅠ（2019年度よりキャリアプランニングⅠに名称変更）」、2年生を中心に「業界・仕事とコミュニケーションを学ぶ」ための「キャリアプランニングⅡ」、そして「企業や地域で社会を体験する」ための「インターンシップ実習」の3つを新規開講することとし、そのうち、「キャリアデザインⅠ」と「インターンシップ実習」の2つを2018年度に開講した。以下に①、②に関する詳細を述べる。

2-1. 初年次科目におけるキャリア教育の提供

高知大学では、「学びの転換」、「基礎的スキルの習得」、「学問への動機づけ」、「キャリア形成支援」を柱に、入学後すぐに学びの転換を図り、自分で考え行動できる力、他者とコミュニケーションできる力、表現できる力を養成するために初年次科目を設置している。初年次科目として「大学基礎論」、「学問基礎論」、「大学英語入門」、「英会話」、「情報処理」、「課題探求実践セミナー」の6科目が設置されているが、このなかの大学基礎論は特に、自分の将来像やキャリアに展望を持つことが授業目標の一つとなっている。大学基礎論の授業内容は各学部に委ねられているが、2018年度より、学部からの希望があれば「大学基礎論」もしくは「学問基礎論」の1～2コマを「キャリアデザイン入門」としてキャリア形成支援ユニットの専任教員が担当することとした。各学部との調整の結果、2018年度は表1に掲げた学部学科にて、1～2コマのキャリア教育を提供した。また土佐さきがけプログラムからは、同内容の講義を2～4年生にも提供してほしいとの依頼があり、それぞれ別の授業の中で1コマ実施した。

表1：初年次科目におけるキャリア教育提供状況

日時	学部学科名
4月12日(木)4限	地域協働学部①
4月19日(木)1限	土佐さきがけプログラム①
5月2日(水)1限	理工学部
7月12日(木)4限	地域協働学部②
7月19日(木)1限	土佐さきがけプログラム②
11月14日(水)3限	農林海洋科学部(農林資源環境科学科のみ)
5月22日(火)2限	土佐さきがけプログラム3年生
5月30日(水)5限	土佐さきがけプログラム2,4年生合同

初年次科目におけるキャリア教育はそれぞれの学部で1～2コマのみの実施であるため教育効果測定には至っていないが、理工学部、土佐さきがけプログラム、農林海洋科学部については、2019年度も依頼を受け、キャリア教育を実施することとなった。また2018年度は実施の無かった人文社会科学部についても、2019年度は3つのコースのうち、2つのコースで実施することとなり、初年次科目におけるキャリア教育実施が定着しつつある。

2-2. キャリアデザイン I の授業内容

「キャリアデザイン I」は2018年度2学期から共通教育科目のキャリア形成支援分野の一つとして新規開講した。「キャリアデザイン I」は先述の通り、主に1年生を対象とし、「社会と自分を知る」ことを主たるテーマとして、以下の3つを授業目標とした²⁾。

1. キャリアプランニングと自己分析に関する基礎的な知識を身につける。
2. 現代社会の現象が自分のキャリアに及ぼす影響を予測・考察し、考察の結果を大学時代の行動計画やキャリアプランニングに落とし込む力を身につける。
3. ゲストスピーカーや他の受講生とのディスカッションを通じてキャリアにおける多様な考え方を理解するとともに、自分の行動計画やキャリアプランを多様な視点で検証する力を身につける。

本授業は1、2年生を中心に81名が履修し、学生のキャリア形成への関心の高さがうかがえた。履修学生の学年の内訳は、1年生40名、2年生17名、3年生19名、4年生5名であり、学部の内訳は、人文学部3名、人文社会科学部38名、教育学部1名、理工学部9名、農林海洋科学部5名、地域協働学部23名、土佐さきがけプログラム2名であった。

本授業は、内容が前半部分と後半部分で大きく分かれている。前半部分は「社会を知る」に対応する内容で、グローバル化やICTの進歩が学生たちの将来のキャリアにどのような影響を与えるのかを各分野の第一人者による講話から学ぶ。あるいは、生涯学習社会に向け、現在社会人でありながら学びを続けているロールモデルの講話を提供するなど、変わりゆく社会と自分たちのキャリアとの関連を考察させる内容とした。一方後半は「自分を知る」に対応し、キャリア・アンカーやライフラインチャートなど代表的なキャリア開発のアプローチを活用し、大学生活や進路選択の基礎となる自己分析を個人ワーク・ペアワーク・ワールドカフェによるディスカッションを通じ徹底的に省察させる内容とした。15回の授業内容の詳細を表2に示す。

表2：キャリアデザイン I 授業内容

1	オリエンテーション, エントリーシートの記入
2	インターンシップとキャリア (インターンシップ実習報告会の見学)
3	グローバル化とキャリア (広島大学グローバルキャリアデザインセンター 教授 三須敏幸氏による講演)
4	ワーク・ライフ・バランスとキャリア (ワーク・ライフ・バランスの本質を知る)
5	ICTやAIの進歩とキャリア (株式会社野村総合研究所 上級コンサルタント 安岡寛道氏による講演)
6	生涯学習とキャリア① (大野見七面鳥生産組合 組合長(兼 事務局) 土佐FBC修了生 松下昇平氏による講演)
7	生涯学習とキャリア② (教職大学院在籍学生3名による講演)
8	自己分析① (キャリア・アンカーを用いた自分の価値観分析)
9	自己分析② (ライフラインチャートを用いた自らの強みとモチベーションに関する分析1)
10	自己分析③ (ライフラインチャートを用いた自らの強みとモチベーションに関する分析2)
11	職業の探し方 (自分に合った業界や職業の探し方について)
12	就職活動について知る (授業履修4年生による就職活動体験談報告会)
13	キャリアプランについて (キャリアプランに関するワールド・カフェ)
14	エントリーシートについて (上級生からの添削を受けエントリーシートを再考する)
15	授業のまとめと質疑応答, アンケート

実際の授業風景を図2～図4に示す。



図2：広島大学 三須敏幸氏による講演風景



図3：野村総合研究所 安岡寛道氏による講演風景



図4：学生同士のディスカッション

2-3. キャリアデザインⅠの満足度と教育効果

「キャリアデザインⅠ」に対する満足度と教育効果の検証については、学生に対するアンケート調査と学生によるセルフアセスメントによって実施した。

まず授業に対する満足度調査は、「とても満足」30.9%、「満足」66.2%、合わせて97.1%となり、履修学生から高い評価を得ることができた。共通教育で学生のニーズに対応したキャリア教育を提供することができたことは本事業の大きな成果であると考え³⁾。

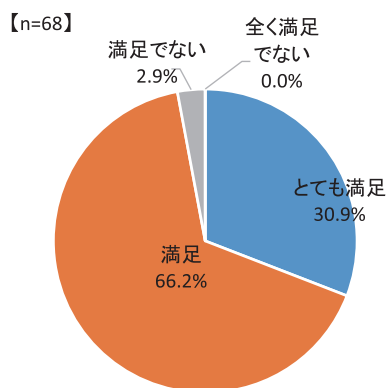


図5：キャリアデザインⅠに対する満足度

次に本授業の教育効果について述べる。本授業の教育効果を測定するため、到達目標としていた3つの項目について学生によるセルフアセスメントを実施した。その結果を表3に示す。

表3：学生によるセルフアセスメント結果

質問項目	とてもそう思う	そう思う	そう思わない	全くそう思わない
現代社会の変化が自分のキャリアに与える影響を理解できているか	12.5%	75.0%	12.5%	0.0%
将来のキャリアプランとそのためにすべきことは明確か	7.8%	54.7%	35.9%	1.6%
将来のキャリアプランを様々な視点から考察できているか	6.3%	53.1%	40.6%	0.0%

「現代社会の変化が自分のキャリアに与える影響を理解できているか」に対するセルフアセスメントは「とてもそう思う」12.5%と「そう思う」75.0%、合わせて87.5%と非常に高い得点となったが、一方で、「将来のキャリアプランとそのためにすべきことは明確か」や「将来のキャリアプランを様々な視点から考察できているか」については、「とてもそう思う」と「そう思う」合わせてそれぞれ62.5%と59.4%に留まる結果となった。「キャリアデザインⅠ」は低学年での履修を想定しているため、授業終了時においても自らのキャリアプランが明確にならない場合も少なくないと考えられる。このことから、次年度は中長期的なキャリアプランを意識しつつも学生時代の行動計画策定に重点を置いた授業内容に改善することを検討したい。またキャリアプランニングを行う上で最も参考になった内容としては「就職活動について知る（授業履修4年生による就職活動体験談報告会）」とした学生が16名、次いで「自己分析①（キャリア・アンカーを用いた自分の価値観分析）」12名、「職業の探し方（自分に合った業界や職業の探し方について）」8名となった。このことから、学生にとって身近な先輩の話や具体的な職業選びの講話が参考になっていることが分かる。また

キャリアプランニングの基礎となる自分の価値観を理解することも学生にとって有益であることが分かる。

2-4. インターンシップ実習の授業内容と教育効果

同じく「インターンシップ実習」も共通教育科目のキャリア形成支援分野の一つとして、2018年度1学期から新規開講した。「インターンシップ実習Ⅰ」は、全学部の学生を対象とし、先述の通り「企業や地域で社会を体験する」機会を主たるテーマとし、以下の3つを授業目標とした。

1. 「社会で働くこと」の意義を考え、それを表現できるようにする。
2. 社会に出たあとの自らのキャリアについて、具体的なイメージを持つ。
3. 与えられた課題をこなすだけでなく、自主的に行動することができるようになる。

本授業は2、3年生を中心に39名履修した。履修学生の学年の内訳は、1年生8名、2年生11名、3年生18名、4年生2名となっており、比較的早い時期からのインターンシップへの関心がうかがえた。学部の内訳は、人文学部2名、人文社会科学部6名、教育学部2名、理学部5名、理工学部11名、農林海洋科学部11名、地域協働学部1名であった。

本授業では、学生は、企業とのマッチングセミナーに参加したのち、事前指導で、インターンシップの心構えを学んだり、自らの目標を設定したりする。その後、5日間の実習を経験するが、実習中、学生は日報を記入して企業担当者からのフィードバックを得るとともに、終了後にはインターンシップ全体を振り返っての「インターンシップ実習報告書」を提出する。

インターンシップ実習の教育効果の検証として、学生に「インターンシップ実習報告書」で、事前指導でたてた「自己の目標」が何パーセント達成できたかを確認した。その結果、目標の達成が60%未満と答えた学生はおらず、80%~90%が43.3%、70%~80%が36.7%となり、多くの学生が自ら立てたインターンシップの実習における目標をほぼ達成できた結果となった。

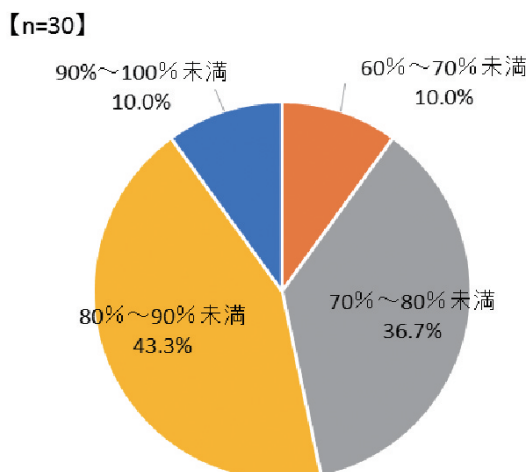


図6：インターンシップ実習における目標達成度

本授業の課題としては、授業の履修登録をしたものの、インターンシップの実習先を見つけることができなかった学生が数名いたことが挙げられる。企業とのマッチングセミナーを開催していたものの、学生の志望業界や実習エリア、スケジュール等で調整がつかなかった学生もいたと考えられる。この点について次年度以降は、マッチングセミナーだけでなくコーディネーターを雇用し、学生と企業のマッチングを行うなどの対策を講じたい。

2-5. 共通教育におけるキャリア教育の広報

これまで述べてきた通り、2018年度から初年次科目におけるキャリア教育の提供、「キャリアデザインⅠ（2019年度からはキャリアプランニングⅠに名称変更）」、「インターンシップ実習」の新規開講、2019年度からは「キャリアプランニングⅡ」の新規開講と、共通教育におけるキャリア教育を充実させる取り組みを実施している。しかし、初年次科目を除き、新規開講した授業は必修科目ではない。そこで、より多くの学生にこの授業を知ってもらうためのパンフレットを作成した。このパンフレットは担当教員の了承を得た上で、各学部の大学基礎論及び学問基礎論等で実施するキャリア教育の時間内に配布し、1年生に広く周知することとした。また人文社会科学部の保護者向け就職ガイダンスや教職員向けFD研修など、学生以外にも

周知することで、将来のキャリアや就職活動について不安を持つ学生や1年生から少しずつ将来のことを考えたり準備をしたいと考えている学生に、こうした授業の機会を周知している⁴⁾。今後は学生総合支援センターのホームページ等でも広く周知していくことを検討している。

3. 専門教育におけるキャリア教育の現状

3-1. 専門教育におけるキャリア教育実施状況調査

第1章であげた課題2に対応して、キャリア形成支援ユニットでは、専門教育にて実施されているキャリア教育を調査し現状を把握するため、各学部の学部長・コース長、学務委員長・学務委員、学生支援委員長、授業担当教員、教務係など様々な立場の教職員に対して詳しくヒアリング調査を行った。ヒアリング実施時期は2018年7月、ヒアリング対象者は25名である。ヒアリング対象者の学部内訳は、人文社会科学部4名、教育学部3名、理工学部3名、医学部4名、農林海洋科学部6名、地域協働学部1名、土佐さきがけプログラム4名である。具体的には以下の2種類のキャリア教育について、その実施状況を調査した。

- ・専門領域と社会との繋がりについて考える機会を提供する授業

- ・専門教育と関係した実践的な授業（インターンシップ、フィールドワーク、サービスマスター等、専門教育と関係した体験活動を主とする授業）

まず上記2種類のキャリア教育について、各学部での実施状況を表4に示す。表4から分かる通り、各学部の専門教育においても学生の「キャリア形成」に関連する授業科目が数多く実施されていることが明らかとなった。

一方ヒアリングを行う中で、専門教育におけるキャリア教育の課題もいくつか確認することができた。

課題の1点目は、表4のとおり各学部では多数のキャリア教育が実施されているものの、学生が志望する進路のためにどのような科目を履修すべきか、各学部・学科と関連する産業の社会における役割はどんなものか等を理解させる授業や、（ロールモデルの講話

表4：各学部において実施されているキャリア教育

人文社会科学部	人文科学コース	自然地理学演習Ⅱ、地域調査実習ⅠⅡ、環境と社会、グローバル社会と地域、風土と文化
	国際社会コース	ゼミナールⅠ～Ⅳ、国際社会実習(国内調査実習)
	社会科学コース	人事管理論、経営管理論、比較経営論、経営学特殊講義(ITコンテンツアカデミー～企業から学ぶ先端技術～)、地域ジャーナリズム実習
教育学部		教職入門、教育社会学、教育行政学、教育制度論、男女共生社会論、法知識・人権教育、高知県の教育、家庭経営学、高知の保育を考えるⅠ、高知の保育を考えるⅡ、高知の保育、支援実習、応用実習、観察実習、介護等体験、教育実習[初等](事前事後指導含む)、教育実習[中等](事前事後指導含む)、特別支援教育実習、保育実習Ⅰ(保育所)、保育実習Ⅰ(施設)、保育実習Ⅱ、保育実習Ⅲ、教職キャリア開発論演習、教職実践演習
理工学部	理工学部共通	キャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡ、実践キャリアデザイン、科学者・技術者倫理
	数学物理学科(物理学コース)	理工学研究プロポーザル
	情報科学科	情報と職業、情報社会と情報倫理
	化学生命理工学科	理工学研究プロポーザル
農林海洋科学部	農林資源環境科学科(暖地農学主専攻領域)	農業インターン実習、中山間地域実習、農場実習Ⅰ、農場実習Ⅱ
	農林資源環境科学科(森林科学領域)	森林生態学、森林マネジメント論、森林マネジメント演習、地理情報システム学・演習、山地測量設計実習、森林科学入門演習、測量学・実習、森林土木学、森林生態学実験、樹木学実習、林産製造学、森林経済学、森林環境政策学、森林環境政策学実習、リモートセンシング・演習、森林作業システム学、森林作業システム学演習、木質材料工学、森林保護学、森林科学総合演習、樹病学実験、樹病学、森林生産技術実習Ⅰ、森林生産技術実習Ⅱ、農山漁村地域連携PG(独自科目)、農山漁村論入門、フィールドワーク入門演習、地域活性化論、農山漁村地域実習Ⅰ～Ⅳ
	農林資源環境科学科(生産環境管理科学領域)	地域協働インターンシップ
	農芸化学科	フィールドサイエンス実習、先端農芸化学研修
	海洋資源科学科(海洋生物生産学コース)	海洋観測実習、水産増殖学実習、水産製造学実習、水産病理学実習
	海洋資源科学科(海底資源環境学コース)	海洋管理政策論、合意形成学
	海洋資源科学科(海洋生命科学コース)	海洋科学概論、海洋微生物学、海洋管理政策論、合意形成学
	医学部	総合医学Ⅰ、EME初期臨床医学体験、臨床体験実習Ⅰ～Ⅳ、臨床実習Ⅰ・他
	看護学科	基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ、成人看護学実習Ⅰ・Ⅱ、高齢者看護学実習、母性看護学実習、小児看護学実習、精神看護学実習、在宅看護学実習Ⅰ・Ⅱ、統合看護実習、公衆衛生看護学実習、地域生活者支援実習、クリエイティブ看護実習 他
	地域協働学部	課題探求実践セミナー、地域理解実習、地域協働企画立案実習、事業企画プロジェクト実習、地域協働マネジメント実習、教えるプロジェクト実習
土佐さきがけプログラム	国際人材育成コース	海外研修・インターンシップⅠ～Ⅲ、国内研修・インターンシップⅠ～Ⅲ、国際講座Ⅰ～Ⅳ、多文化経営論
	グリーンサイエンス人材育成コース	GS特別講義Ⅰ、知的財産論、科学者倫理学
	生命・環境人材育成コース	産学連携インターンシップ、生命と環境Ⅰ・生命と環境Ⅱ
	スポーツ人材育成コース	スポーツ指導演習

等を踏まえて) 学生の将来について時間をかけて考え設計する授業などを、キャリア教育科目として体系的に実施している学部と、そうでない学部があることが明らかとなった。課題の2点目は、そもそも「専門教育の中で、どのように、どのようなキャリア教育を実施すべきか」に対する見解が学部により異なるため、4年間を通じて提供することが望ましいキャリア教育のうち、どの内容を共通教育で、どの内容を専門科目にて実施すべきかを検討し、実施することで、4年間

を通じたキャリア教育の質保証をはかる必要がある、という点である。

3-2. キャリア教育検討委員会の設置

上記課題を検討するため、キャリア形成支援ユニットは、2018年10月に学士課程運営委員会に「キャリア教育検討委員会」の設置を提案し、承認を受けた。検討委員会の委員長はキャリア形成支援ユニット長とし、委員は、各学部と共通教育、大学教育創造センターから1名ずつ選出した（選出は各学部にて実施）。委員の決定を受け、2018年12月12日に第1回キャリア教育検討委員会を実施した。

当時キャリア形成支援ユニットには、ユニット長である専任教員1名の他に、人文社会科学部から1名、地域協働学部から1名、大学教育創造センターから1名の計3名の兼務教員が所属していた。しかし敢えて全学部からキャリア教育検討委員を選出して新たな委員会を設置したのは、キャリア形成支援ユニットとその事務部門でもあり学生の就職支援を担当している就職室だけで、各学部のカリキュラムとは別に独自のキャリア教育を実施するという形ではなく、どの学部の学生もが公平に体系だったキャリア教育を受けることができるよう、学部横断で全学的に検討するためである。伊藤（2008）等が指摘している通り、日本の高等教育におけるキャリア教育は、それまでの就職支援をそっくり移した形で作り上げられ、キャリア教育と言いつつも就職支援を含めたものとして広義に捉えられているという特徴がある。本検討委員会は、キャリア教育を「教育」として学士課程のカリキュラムの中にどのように位置づけることができるのか、あるいは、専門教育との関連性をどう持たせるのかといった、日本のキャリア教育が持つ特徴・課題に取り組むための学内組織体制作りとも言える。

本検討委員会では、そもそも高知大学におけるキャリア教育は何を目指すのか、といった根幹的な議論も行っている。本委員会における検討状況については最終章にて紹介する。

4. オーストラリアの高等教育機関における学部とキャリアセンターとの連携、職業統合学習の最新動向に関する調査

2018年度は、本稿の副題の通り、共通教育におけるキャリア教育の充実と学内検討体制の整備を中心に行ってきたが、図1に示した通り、将来的には改善案①の全ての学部の専門教育において、「専門領域と社会の繋がりについて考える機会を提供する授業（主に講義型を想定）」と、「専門教育と関係した実践的な授業（専門教育と関係した体験活動を主とする授業を想定）」が提供されている状態を目指している。では、共通教育だけでなく、各学部の専門教育において各学部の特性に合ったキャリア教育を提供するにあたり、キャリア形成支援ユニットや就職室はどのような役割を果たすべきなのか、またそのほかにどのようなリソースや専門人材が必要なのであろうか。

表5：オーストラリアにおける先進事例調査実施先

訪問機関名	ヒアリング対象者
RMIT University	・Director Careers & Employability at RMIT University
Deakin University	・Director Career Education
University of Melbourne	・Manager, Work Integrated Learning ・Senior Work Integrated Learning Officer
Victoria University	・Associate Director, Employability and Success（他5名）
Monash University	・Manager, career Services
University of Technology Sydney	・Manager, UTS Careers ・Internship Coordinator
UNSW Business School	・Director, Work Integrated Learning
Macquarie University	・Senior Academic Developer, PACE ・International Program Manager, PACE ・Manager, Career and Employment Service
University of Sydney	・Senior Lecturer, Director, Work Integrated Learning ・Manager Work Integrated Learning
University of Queensland	・Director, Student Employability
Griffith University	・Director, Service Learning ・Lecture, WIL, Japanese Program
Queensland University of Technology	・Associate Director, Student Success Group
University of Southern Queensland	・Research Director ・Employability Coordinator

そこで、近年、講義型のキャリア教育、あるいは職業統合学習（Work Integrated Learning：以下、WIL）を各学部のカリキュラムに組み込むことに成功しているオーストラリアの先進事例を調査し、本学における検討体制作りの参考とすることとした。調査は2019年2月に実施した。表5に掲げた13の高等教育機関を訪問し、主にキャリアセンターに当たる部門の部門長や、各学部の中でWILを統括する立場にある教職員に対してヒアリング調査を行った。

4-1. 通常のキャリア教育（講義型）におけるキャリアセンターと各学部との連携

オーストラリアでは多くの大学で日本の大学におけるキャリアセンターに当たる部門がある⁵⁾。本調査で新たに、そうしたキャリアセンターに当たる部門が各学部におけるキャリア教育を体系的に構築し実施、あるいは分析や一部の授業を担当している事例をいくつか見ることができた。

事例は大きく2つに区分することができた。1つは Deakin University に代表される形である。Deakin University では、3年前よりキャリアサービスを改変し Graduate Employment Division を設置した。総勢約30名の教職員が所属しており、学生のエンプロイアビリティ向上のための取組を実施している。中でも特に力を入れているのが正課カリキュラムの中にキャリア教育を組み込むことで、現在、約400あるコースのうち、約75のコースにおいてキャリア教育をコア科目（必修）として配置している。実施にあたっては、1年次、2年次、3年次に実施するキャリア教育における目標をそれぞれ設定し、アセスメントのためのルーブリックも作成しているとのことであった。授業は当初はキャリア教育チームが担当するが、その後は各学部の教員が担当するというので、各学部の教員向けのトレーニングも実施している。Deakin University の事例は、トップダウン型・キャリアセンター主導型でキャリア教育を各学部の専門教育に組み込む場合のモデルとなると考えられる。

もう1つは、Macquarie University, Queensland University of Technology, University of Technology Sydney 等に代表される形である。これらの大学では、キャリアセンターに当たる部門で雇用されているキャリア・カウンセラー（もしくはキャリア・コンサルタント）が、一人ひとり担当学部を持ち、その学部の就職やキャリアに関するデータ分析や授業の一部を担当するという形で連携している。彼らは時には担当学部のキャリア教育の設計を学部教員と共に行うこともある。オーストラリアでは現在こうした形の連携が広がりつつあるようであった。例えば Queensland

University of Technology では、キャリアセンターに当たる部門で雇用されているキャリア・カウンセラーの effort は、およそ30%が学部でのキャリア教育、およそ30%が1対1のキャリア・カウンセリング、残りの40%はオンラインリソースの開発などのプロジェクトに従事している。この形はオーストラリアの他大学でも非常に注目されているようであった。

上記の通り、近年オーストラリアの一部の大学では、キャリアセンターにおける1対1の対面キャリア・カウンセリングサービスから、学部ごとにカスタマイズされたキャリア教育の導入へとシフトしている。この背景には、増える学生数と多様化するコースとそこに所属する学生のニーズがあるようであった。この形は Deakin University と比較すると、ボトムアップ型、もしくは学部特性によるカスタマイズ型と呼ぶことができるだろう。Deakin University のようなトップダウン型・キャリアセンター主導型は、全ての学部の学生が同質のキャリア教育を受ける機会を得られる点で非常に優れている。例えばどの学部の学生もが必要とするキャリアプランニングのための知識やスキルの習得などである。一方で、学部によって全く異なる専門領域や進路の特性に対応していくことが難しいという課題もある。Deakin University はこの点を、キャリア教育の授業を学部の教員が担当することで対応しているが、学部教員の負担が大きくなってしまう可能性もある。学部特性によるカスタマイズ型は、この点を解決できる有効なアプローチであると考えられる。

4-2. 職業統合学習（WIL）におけるキャリアセンターと各学部との連携

キャリア形成支援ユニットでは、図1のとおり、全ての学部の専門教育の中で、専門教育と関係した実践的な授業（専門教育と関係した体験活動を主とする授業を想定）が提供されている状態を目指している。こうした専門教育と関係した体験活動を主とする授業、つまりインターンシップやフィールドワーク、サービスマスラーニングなどは総称して「職業統合学習（WIL）」と呼ばれる。

国外における WIL の歴史は古く、また様々な様式で実施されている。Jackson (2013) によれば、オーストラリアでは、イギリスやアメリカと比較すると多様な形で WIL が発展している⁶⁾。

WIL の定義はさまざまであるが、オーストラリアの National Strategy on Work Integrated Learning in University Education では以下のように定義されている。

“Work Integrated Learning (WIL) is an “umbrella term for a range of approaches and strategies that integrate theory with the practice of work within a purposefully designed curriculum”.

また WIL に含まれる活動の定義にも、国や大学によってばらつきがみられるが、オーストラリアの WIL に携わる専門家のネットワークである ACEN (ACEN Australian Collaborative Education Network Limited) のウェブサイトでは、WIL には以下の活動が含まれるとされており、インターンシップだけでなく幅広い教育手法が含まれていることが分かる。

- ・ Internships
- ・ Cooperative education
- ・ Work placements
- ・ Industry based learning
- ・ Community based learning
- ・ Clinical rotations
- ・ Sandwich year
- ・ Practical projects

そこで、上記の通り多様な WIL を発展させているオーストラリアの高等教育機関を訪問し、WIL を広く学生に提供するにあたり、キャリア形成支援ユニットや就職室に対応する部門はどのような役割を果たすべきか、そのほかにどのようなリソースや専門人材が必要なのか、について現地調査を行った。

まず、WIL の拡充にあたりキャリアセンターに当たる部門が果たす役割についてであるが、大前提として、どの大学においても、日本の大学のキャリアセンターに対応する部門では、主に正課外で行う企業主導のインターンシップ（つまり、企業が学生の採用を目的と

して実施するインターンシップ）を管轄しており、カリキュラムに組み込まれた正課科目としてのインターンシップ等は、各学部ですべてを管轄しているということが明らかとなった。

しかし、キャリアセンターに対応する部門が各学部における WIL の実施を支援したり連携したりしている事例は多くみられた。例えば全学生に対して WIL を必修としている RMIT University では、キャリアセンターに対応する部門は、成功事例を共有したり、システムを整備したりと、WIL の推進に関しても全学的なハブの役割を果たしている。また、同じく全学生に対して WIL を必修としている Macquarie University も、WIL としては実習先に組み込まないプログラムを学部からキャリアセンターに情報共有して正課外のインターンシップ先として学生に紹介するなど、よく連携が取れているようであった。

では、各学部で一部のコース、あるいはすべてのコースに WIL を実装するにあたり、オーストラリアの高等教育機関では他にどのようなリソースや専門人材が配置されているのだろうか。

今回調査した大学では、当該学部（又はコース）の実習先を開拓したり、授業担当教員のニーズと実習先のプログラム内容、あるいは、学生のニーズと実習先をマッチングする役割を担うコーディネーターが1名もしくは複数名雇用されていた。彼らは「WIL コーディネーター」、「プレースメントコーディネーター」、「WIL オフィサー」などと呼ばれ、どの大学においても WIL を円滑に運営する上で非常に重要な役割として考えられていた⁷⁾。

教職員の連携という点に関しては、University of Melbourne や University of Sydney では、WIL は基本的には学部ごとに運営されており、各学部の中で WIL に関わる教員とコーディネーターがチームを組み、学生の支援を行う形を取っている。一方で、人文系や社会科学系など産業界との連携の歴史が古くない学部を多く抱えながらも WIL をすべてのコースに組み込むことに成功している Macquarie University では、WIL に関わる教職員全員がチームとなって、情報

交換と連携を取り合い、運営を行っていた。

今回の調査でヒアリングを行った Director Careers & Employability at RMIT University であり、ACEN Australian Collaborative Education Network の元会長である Judie Kay 氏によると、上記の通りオーストラリアにおける多くの大学で WIL をカリキュラムに組み込むための予算(主に教職員の雇用に係る費用等)が配分されている背景には、オーストラリアでは産業界から大学に対して、学生のエンプロイヤビリティの向上に対する非常に強い要望があり、その解決策として WIL が非常に有効であるという合意が、政府、産業界、大学の中にあると指摘した。

日本経済団体連合会による採用選考に関する指針が廃止され、通年採用の拡充が広まりつつある日本では、インターンシップが企業の PR と優秀な学生の青田買いの場として注目されつつある。しかし長期的な若者の育成やキャリア形成を重視するのであれば、インターンシップが産官学による質の高い教育の場となることが望ましい。そのためにはやはりインターンシップを WIL として昇華させ専門教育の中に配置し、それを担当する教職員、もしくは専門人材を配置することが必要であると考えられる。またキャリアセンターに当たる部門は、各学部に通じたガイドラインの策定や WIL が円滑に進むためのシステム構築等、各学部を繋ぐ役割が求められると考えられる。

最後に、ヒアリング対象者からあがったオーストラリアの WIL における課題をまとめる。課題の一つ目は、WIL を必修とした場合、まだ産業界で実習を行うまでの準備が整っていない学生をどう支援していくか、という点である。この点については、多くの大学が学内の職場で WIL を行うオプションを設けて対応していた。この対応策は、日本におけるインターンシップや WIL を実施する上でも有効であると考えられる。また学生の多様化に伴う課題もいくつかあがった。例えばオーストラリアでは異なる文化的背景を持つ留学生を対象とした WIL の拡充や、職務経験のある学生にも WIL を必修とするのか、等についても検討が必要であるという声があった。こうした課題は、今後、

日本の高等教育機関においても発生し得る課題であり、検討が必要である。

5. 今後の展望

5-1. 共通教育におけるキャリア教育拡充の展望

2018年度に開講した「キャリアデザインⅠ」、「インターンシップ実習」はそれぞれ81名、39名の学生が受講した。2019年度1学期には「キャリアプランニングⅡ」を開講し、88名の学生が履修している。「キャリアプランニングⅡ」は「業界・仕事とコミュニケーションを学ぶ」ことを目的とし、「キャリアデザインⅠ」よりもやや実践的な内容としている。例えば、学生がこれまで知らなかった業界や BtoB 企業を調べる機会を設けたり、実際のインターンシップや採用選考で課せられるエントリーシートの記入や面接を体験する回も設けた。そうした実践的な授業に対する学生の満足度は高いものであったが、その一方で、諸外国の若者のキャリア形成や教育制度、また生涯学習やワーク・ライフ・バランスなどの先進国としてのイメージがある北欧諸国等の働き方などに対しても、多くの学生が強い興味を示した(授業内で実施したアンケートでは76名中43名が、日本におけるキャリア形成だけでなく、諸外国の若者のキャリア形成や教育制度、北欧諸国等での働き方等を授業の中で知りたいと回答した)。日本企業への一連の就職活動については就職室でも多くのガイダンスを実施し支援している。そこで正課のキャリア教育においては、学生がより中長期的、かつグローバルな視点で自らのキャリアを考えることができる機会を提供していきたい。

また「インターンシップ実習」においては、2019年度よりコーディネーターを配置した。コーディネーターには、学生に対する事前・事後指導や、実習先が見つからない学生に対するキャリア・カウンセリングを担当していただいているが、今後はさらに、オーストラリアのコーディネーターが担っていた実習先におけるプログラムの内容の質保証のためのコーディネーターについても依頼を検討していく予定である。「インターンシップ実習」は共通教育の科目であるが、今後、

専門教育でもインターンシップのような授業を拡充していく際、教員、職員、そしてコーディネーターが、それぞれ学生と実習先の企業あるいは組織にどう関わっていくかについても合わせて検討していきたい。

さらに、大学教育創造センターからの依頼を受け、2020年度より知プラe科目としてeラーニングでのキャリア教育の科目を新設することとなった。どの内容を対面の授業で行い、どの内容をeラーニングの授業で行うのかについては今後精査が必要だが、これまで共通教育で開講している一連のキャリア教育の授業を受けづらかった朝倉キャンパス以外の学生も、こうしたキャリア教育を受ける機会を提供するという意味で、価値のある取組だと考えられる⁸⁾。

5-2. 専門教育におけるキャリア教育充実の展望

専門教育におけるキャリア教育は、「3-2」で述べたキャリア教育検討委員会にて検討を続けている。

当初、キャリア形成支援ユニットでは、各学部の専門教育におけるキャリア教育の実装方法について、「4-1」で述べたDeakin Universityのようなキャリアセンター主導型を検討していた。つまり、キャリア形成支援ユニットにて専門教育の中で実施することが望ましいキャリア教育の内容をある程度抽出し、それに沿った内容を各学部のキャリア教育として組み込んでいただく、という形式である。しかし、各学部のディプロマ・ポリシーや所属する学生の特性、進路選択の傾向、希望するキャリア支援等が異なる中で、全ての学部の専門教育で同じ内容のキャリア教育を提供することが相応しいかどうかは疑問が残る。

そこで、オーストラリアの大学で見られたもう一つのアプローチ、すなわち学部特性によるカスタマイズ型のアプローチを参考に、2019年4月に、各学部の専門教育で実施するキャリア教育の内容を検討する基礎資料とすることを目的として、「新4年生対象：大学での活動と将来のキャリアに関するアンケート調査」を実施し、調査結果を学部ごとに分析して、キャリア教育検討委員と共有することとした⁹⁾。今後、本結果を参考にしながら、各委員と共に、各学部の特性や個々

の学生のニーズに沿ったキャリア教育を個別に検討していく予定である。このように、国外の先進事例を取り入れながら、全学的にキャリア教育を検討していく体制を構築できたことも、本事業の大きな成果であると考えられる。

最後に、本事業で実施した取組の成果については、以下の学会もしくは研究会等で発表を行った。それぞれの会においては、実施しているキャリア教育に関して多くの質問が寄せられた。またそれぞれの会にて他大学が実施しているキャリア教育やeポートフォリオ活用の取組、WILやインターンシップに関する先進事例の情報収集を実施した。

1. 2019年3月2日：日本キャリア教育学会 中国四国研究地区部会研究会、発表タイトル「4年間を通じたキャリア教育体系の構築とその課題－構築に向けた事前調査とその結果－」
2. 2019年5月24日：APCDA (Asia Pacific Career Development Association) International Conference 2019, Career Guidance Program to Enhance Students' Career Management Skills in University Curriculum
3. 2019年9月11日:IAEVG (International Association for Educational and Vocational Guidance) International Conference 2019, Does Development of Career Management Skills Reduce Freshmen' Anxiety about Their Career in Labor Markets?

今後も、国内外の先進事例を取り入れながら、高知大学、そして各学部の特性や多様化する学生のニーズに沿ったキャリア教育体系を整備するとともに、本学における取組も広く発信していきたい。

謝辞

本取組について、平成30年度教育研究活性化事業(教育改善・修学支援)の支援をいただいたことに感謝します。また本取組における調査や検証に協力くださった教職員、学生の皆様、そしてヒアリング調査に協力してくださったオーストラリアの専門家の方々に、この場を借りて御礼申し上げます。

注記

- 1) 高知大学ホームページ
(<https://www.kochi-u.ac.jp/campus/life/jun-seika.html>) より
- 2) 「キャリアデザインⅠ」のテーマである「社会と自分を知る」については、授業開講前に実施した1年生に対する「2018年度大学での学びと将来のキャリアに関するアンケート調査」の結果を参考に決定した。本アンケートにてキャリアに対する不安が低い学生は、現代社会が変化しやすいことを知りそれに対処できると考えていること、そして自分の中長期的なキャリアビジョンの立て方を知っている、という2つの特徴があることが明らかとなった。このことから「キャリアデザインⅠ」は上記2点をテーマの中心とした。詳しくはMorita(2019) 参照。
- 3) 授業に対して「満足でない」と回答した2名はいずれも地域協働学部の1年生であった。その理由として、ゲストの職種に興味が無かった、周りの学生とのディスカッションで自分とは違う世界を生きているという印象だった、自分ごととして考えることができなかつた、などのコメントが記入されていた。このことから自分の興味がある業界や職業のゲスト講師や同じ価値観を持つ履修生と出会うことができず、また違った価値観や仕事に興味を持つまでに至らなかつた場合、授業に対する満足度が下がるケースがあることが明らかとなった。
- 4) 実際に2018年度「キャリアデザインⅠ」では、「教員からのすすめで履修した」という学生が複数名いた。
- 5) オーストラリアでは、キャリアセンターに当たる部門の名称はさまざまである。例えば RMIT University では“Career & Employability”, University of Technology Sydney では“UTS Careers”, University of Queensland では“UQ Student Employability Centre”などである。
- 6) オーストラリアは、体系的なキャリア教育・職業

教育の推進に向けたインターンシップの更なる充実に関する調査研究協力者会議(2013)においても、WILの先進国として紹介されている。

- 7) 特に教員からは、WILを実装する上で、こうしたコーディネーターの果たす役割は大きく、彼らの存在が学生にとっても支えとなっているという声が多かつた。
- 8) 「キャリアデザインⅠ」には物部キャンパスの学生が5名、「キャリアプランニングⅡ」には、物部キャンパスの学生が3名、岡豊キャンパス(看護学科)の学生が2名受講したが、圧倒的に朝倉キャンパスの学生が多い状況であった。
- 9) 本アンケート調査の有効回答数は614件(学部生のみ)となった。アンケート結果は各学部によりその特徴は異なるが、全体傾向を簡単に説明すると、4年生の4月の段階で、68.1%の学生が「将来の自分のキャリアや就職活動について、不安がある」と回答する結果となった。また「入学してから現在までに、自分の将来のキャリア(仕事や生活など)をじっくり考える機会があつた」と回答した学生は全体で71.5%であつたが、そうした機会を持つたのは「授業以外の場面で」と回答した学生が285名、「専門教育の授業で」と回答した学生は131名、「共通教育の授業で」と回答した学生は51名に留まる結果となった。また、専門教育の中であつたらよかつたと思う授業内容としては、「自分の専門分野と関連する業界や仕事についての説明」が274名と最も多く、次いで「自分が希望する進路のためにどのような科目を履修すべきか」186名、「自分の学びを踏まえ、将来をじっくりと設計する時間」136名となった。

引用文献

- 伊藤彰茂 2008 キャリア形成から就職支援に至る多様なキャリア教育の実践 キャリア教育の系譜と展開 社団法人雇用問題研究会.
- 金沢工業大学 KIT ポートフォリオシステムとキャリア教育.

<http://www.juce.jp/LINK/report/youran2011/pdf/0402.pdf>

経済産業省産業人材政策室 2018 人生100年時代の社会人基礎力について.

https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sansei/jinzairyoku/jinzaizou_wg/pdf/007_06_00.pdf

体系的なキャリア教育・職業教育の推進に向けたインターンシップの更なる充実に関する調査研究協力者会議 2013 インターンシップの普及及び質的充実のための推進方策について意見のとりまとめ.

寺田盛紀 2014 キャリア教育論：若者のキャリアと職業観の形成 学文社.

野村総合研究所 2015 日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に ～601種の職業ごとに、コンピューター技術による代替確率を試算～.

https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/news/newsrelease/cc/2015/151202_1.pdf

文部科学省中央教育審議会 2011 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について.

Jackson, D. 2013. The contribution of work-integrated learning to undergraduate employability skill outcomes. *Asia-Pacific Journal of Cooperative Education* 14 (2), 99-115.

Jackson, D. 2018. Developing graduate career readiness in Australia: Shifting from extra-curricular internships to work-integrated learning. *International Journal of Work Integrated Learning*, 19(1), 23-35.

Morita, S. 2019. Career Guidance Program to Enhance Students' Career Management Skills in University Curriculum. APCDA international conference 2019.